

## 第9章 人材育成とサプライチェーンの維持・強化

### 9-1 人材育成とサプライチェーンの動向及び課題

原子力利用には、高度な技術や知見、高い安全意識を持った人材の確保が必要です。また、人材はイノベーションを生み出すための基盤となるものです。一方、少子高齢化の進む我が国では、原子力分野においても人材不足への懸念が高まっています。

また、原子力発電所の再稼働の遅れ等により、我が国の原子力サプライチェーンの維持に不可欠な人材の維持や、知識及び技術の継承といった課題が生じています。

そのため、原子力分野の魅力を発信して若い世代の確保に取り組むことや、あらゆる世代、性別、分野の能力が発揮しやすい環境を整備していく必要があります。

#### 9-1-1 人材育成及びサプライチェーンの動向

安全を確保し原子力を利用していくためには、発電所等の設計、建設、運転、廃止措置に携わる人材、医療、工業等の放射線利用に携わる人材、利用政策及び規制政策に携わる行政官、大学や研究機関の教員や研究者等、幅広い分野において様々な人材が必要とされます。こうした分野を担う中核的な人材である、原子力に関する専門的な教育を受ける学生の数には緩やかな減少がみられます(図9-1)。さらに、教育に用いられる研究炉等<sup>1</sup>も減少してきており、実験・実習の機会の減少や長距離の移動を要するといった課題もあります。産業界では、原子力関係の従業者数は微増傾向にある一方(図9-2)、アンケート調査では、必要な人材を十分に確保できていると回答した原子力関連企業は18%に留まり、また、80%以上の企業が原子力事業を行うに当たって人手不足を感じると回答しています(図9-4)。また、東京電力福島第一原子力発電所の事故以降、我が国では原子力発電所の運転停止が続い

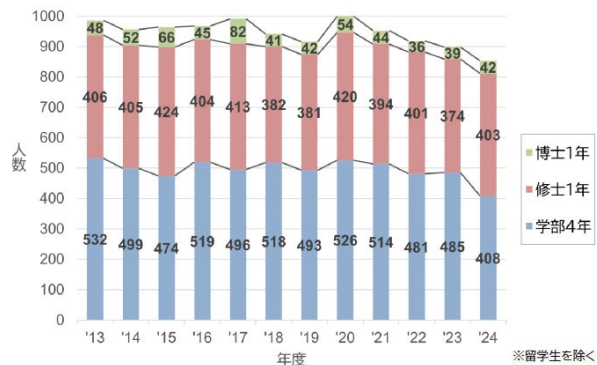


図9-1 原子力関連研究室に所属する学生数推移 (2024年大学原子力教員協議会による調査)

(出典) 原子力人材育成ネットワーク, 原子力関連学科・専攻の学生動向ならびに原子力関連企業・機関の採用状況の調査結果について(2024年度)(2025年)

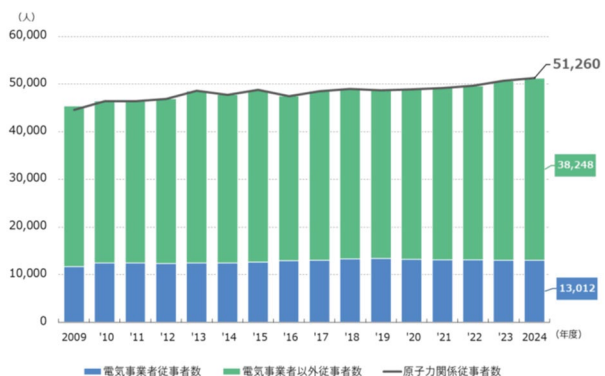


図9-2 原子力関係従事者数

(出典) 日本原子力産業協会, 原子力発電に係る産業動向調査2025報告書(2025年)

1 基盤の施設・設備に関する取組については第8章8-3「基盤の施設・設備の強化」を参照

ており、これに伴い、約70%の企業が技術力の維持・継承への影響があると回答しています(図9-3)。更に、1970年代以降に建設された原子力発電所の多くで国産化率は90%を超えていましたが、2009年に運転を開始した北海道電力泊発電所3号機以降の新設が途絶していることから、産業基盤や技術の衰退、人材不足等が懸念されています。

このような課題を踏まえ、研究施設等を含めた研究・教育基盤の維持・強化や、建設や運転、保守に高度な技術を要する原子力施設における人材の確保及び知識・技術継承に向けた取組が進められています。

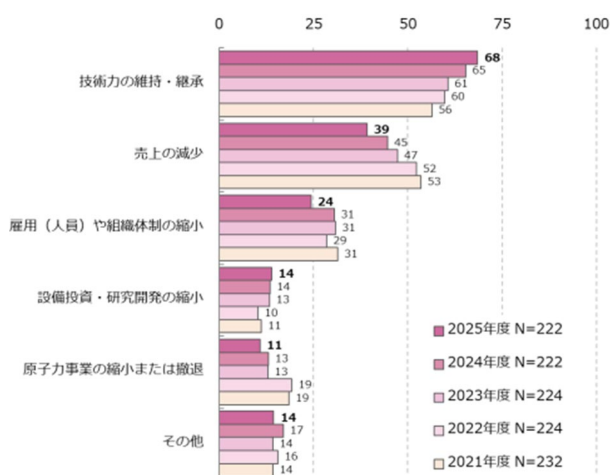


図9-3 原子力発電の運転停止に伴う影響

(出典) 日本原子力産業協会, 原子力発電に係る産業動向調査 2025 報告書(2025年)

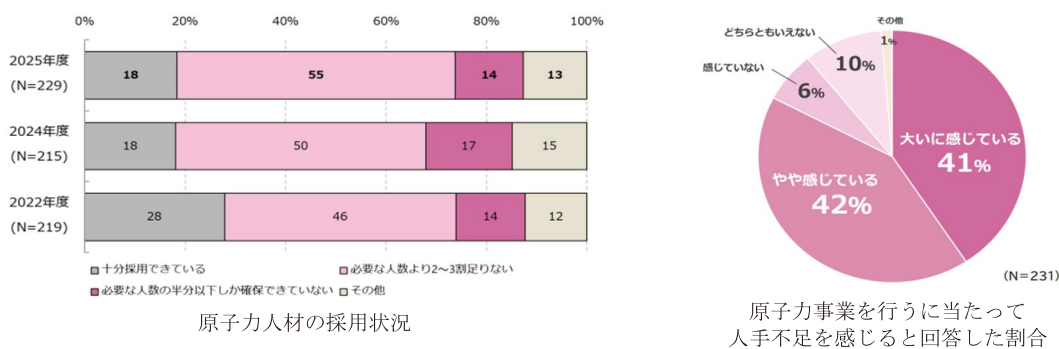


図9-4 原子力人材の状況に関するアンケート調査結果

(出典) 日本原子力産業協会, 原子力発電に係る産業動向調査 2025 報告書(2025年)

### 9-1-2 人材育成及びサプライチェーンの維持・強化に向けた方向性

「原子力基本法」では、国は、原子力施設の安全性を確保することを前提としつつ、原子力発電に係る高度な技術の維持及び開発を促進し、これらを行う人材の育成及び確保を図り、並びに当該技術の維持及び開発のために必要な産業基盤を維持し、及び強化するための施策を講ずると規定しています。

原子力委員会は「原子力利用に関する基本的考え方」(2023年改定)において、人材育成の強化に係る今後の重点的取組を示しました(図9-5)。第7次「エネルギー基本計画」(2025年2月閣議決定)においても、原子力産業・人材基盤は、既設炉の再稼働や次世代革新炉の開発・設置に向けても不可欠であるとし、産業基盤・技術の途絶、規制対応の面を含めた原子力人材の不足等を回避するため、産学官が連携し取組を進めていくとしています。

- 産業界のニーズに応じた産学官の人材育成体制の拡充
- 若手技術者等の人材確保
- プロジェクトマネジメントや放射線管理等のサポート人材を含めた人材育成
- 異分野の多種多様な人材の交流・連携
- 国際機関や海外の研究開発機関での業務経験や協力活動を通じた人材育成
- 規制側の人材の能力向上・維持
- 専門家と国民の間の橋渡しをするコミュニケータの育成
- 人材育成を支える基盤的施設・設備の強化
- 若手・女性の活用、専門分野を問わない人材の多様性確保・次世代教育

図 9-5 人材育成の強化に係る今後の重点的取組

(出典) 原子力委員会, 原子力利用に関する基本的考え方(2023年)を基に内閣府作成

産学官連携の枠組みとして、国（内閣府、文部科学省、経済産業省、外務省）の呼び掛けにより 2010 年に原子力人材育成ネットワーク<sup>2</sup>が設立されました。同ネットワークでは、人材の育成と確保を戦略的に行う方策を検討し、「原子力人材育成戦略ロードマップ」を策定しています。2024年に公表された2023年度改訂版では、「原子力人材の獲得、原子力の社会的・国民的認知度向上」、「原子力産業界の人材育成」、「研究開発人材育成」、「教育関連の人材育成」、「国際・海外人材の育成」の五つの施策について、今後10年を見通したロードマップに展開しています。

#### コラム 原子力の最大限活用を支える人材確保・育成に向けて

一般社団法人日本原子力産業協会（原産協会）は2026年4月に「第59回原産年次大会」を開催しました。国内外から約850名が参加した本大会は、経済協力開発機構/原子力機関(OECD/NEA<sup>注</sup>)との初の共催の下、「原子力の最大限活用を支える人材戦略」を基調テーマとして開催されました。

原産協会の三村明夫会長は、開会挨拶にて、人材の確保と育成こそが、今後の原子力政策の実現に向けた最大のボトルネックとなり得るとの強い危機感を示しました。また、人口減少に伴う労働力不足が見込まれる中、革新炉の開発や既設炉の長期運転、廃炉、バックエンドといった担うべき業務は拡大しており、事業環境の整備が急務であると訴えました。本大会では、OECD/NEAや国内外の専門家の知見と経験を共有し、人材確保及び育成に向けた課題と対応の方向性について議論が行われました。

原子力委員会の上坂充委員長も、「国際的視点に立った日本の原子力人材育成」と題して特別講演を行いました。講演では、国際標準に基づく人材育成の在り方について、日米欧の高等教育システムを比較しながら説明しました。その上で、我が国における専門教育の強化に課題があると指摘し、実務と連動した教育、国際連携、若年層に原子力への関心喚起を図る取組の必要性を示しました。

注：Organisation for Economic Co-operation and Development/Nuclear Energy Agency



#### 第59回原産年次大会にて 講演する上坂原子力委員長

(出典) 原子力産業新聞, 【第59回原産年次大会】OECD/NEAと初共催 人材戦略を議論(2026年)

2 参加機関数は、2026年3月時点で84機関（教育機関(27)、電気事業者等(14)、原子力関連企業(10)、研究機関・学会(10)、原子力関係団体(16)及び行政機関(7)）。詳細は第9章9-2-5「産学官連携による取組」を参照

## 9-2 人材育成とサプライチェーンの維持・強化に向けた取組

人材の育成・確保及びサプライチェーンの維持・強化における課題は原子力関係機関の共通認識となっており、各機関の特色を生かしつつ人材の育成等が進められています。人材育成に関する取組の重要性は、安全規制や放射線防護に携わる人材や、国民の信頼を回復する上で重要な専門家と国民との間の橋渡しとなるサイエンスコミュニケーター、原子力サプライチェーンに携わる人材等においても同様です。また、人材の育成・確保に向けた取組では、社会インフラとしての原子力分野の重要性の発信や、組織や専門分野の枠を超えた異分野・異文化の多種多様な人材交流・連携も重要です。

### 9-2-1 国や地域による取組

経済産業省は、原子力サプライチェーン支援態勢の強化の一環として、原産協会等の関係機関と連携し、2023年に「原子力サプライチェーンプラットフォーム」を設立しました（図9-6）。同プラットフォームは、地方経済局とも連携し、人材育成・確保、供給途絶対策・事業継承、海外プロジェクトへの参画支援などサプライチェーン全般に対する支援、情報提供を行っています<sup>3</sup>。また、「原子力サプライチェーンシンポジウム」を毎年開催しており、2026年3月開催の第4回シンポジウムでは、革新炉の開発状況、電気事業連合会なども含めたサプライチェーンの維持及び強化に関する取組、人材育成及び確保に関する課題や今後の高度化の可能性についての説明や議論が行われました。

また、資源エネルギー庁は2020年度から「原子力産業基盤強化事業」を開始し、世界トップクラスの優れた技術を有するサプライヤの支援や、技術開発、再稼働、廃炉等の現場を担う人材の育成等を推進するとともに、2025年度から「次世代革新炉の開発・建設に向けた技術開発・サプライチェーン構築支援事業」を開始し、革新軽水炉と小型軽水炉の実装に向けた技術開発と、サプライチェーン高度化を支援しています。さらに、原子力人材に関する課題への実効的なアプローチのため、省庁や関係機関で情報共有及び政策立案に向けた議論を行うことを目的とした「原子力人材育成・強化に係る協議会」を2025年9月に設置しました。同年度中に計3回開催され、研修施設拡充等による技能の承継・進化、研究設備高度化等の教育研究基盤の強化、広報等を通じた将来世代の呼び込み、産官学横断的な司令塔機能の創出などの、今後の方向性を取りまとめました。

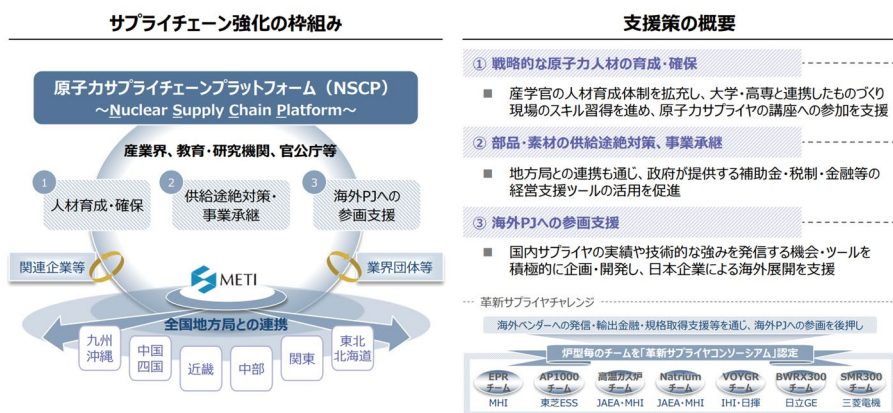


図9-6 サプライチェーンの維持・強化に向けた取組

（出典）資源エネルギー庁、原子力に関する動向と課題・論点、第41回原子力小委員会[資料1]（2024年）

3 <https://jaif-bg.jp/>

文部科学省は、「国際原子力人材育成イニシアティブ事業」や「英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業」等により、産学官が連携した人材育成の取組を支援しています。

国際原子力人材育成イニシアティブ事業では、2021年に「未来社会に向けた先進的原子力教育コンソーシアム」(ANEC<sup>4</sup>)を創設し、我が国の原子力分野の人材育成機能を維持・充実していくために、大学や研究機関等が組織的に連携して共通基盤的な教育機能を補い合う取組を進めています(図9-7)。具体的には、大学及び独立行政法人国立高等専門学校機構(国立高専機構)が企業や研究機関の参画を得ながら、オンライン教材の整備など構成機関の相互補完による体系的なカリキュラム構築や、原子力施設等における実験・実習の実施などを進めています。また、アウトリーチ活動の一環として「集まれ高校生!原子力オープンキャンパス」を実施しています。大阪大学において2025年8月に開催されたオープンキャンパスでは、全国から約150人の高校生と高等専門学校生が参加し、講演会、ポスターセッション、大阪大学レーザー科学研究所施設見学会等が行われました。本イベントを通じて知識やキャリア選択を探る学びの機会となりました。

また、放射線に関する科学的な知識を身に付け理解を深めることができるよう、文部科学省では小学生及び中学生・高校生用の放射線副読本<sup>5</sup>を作成しています(図9-8)。

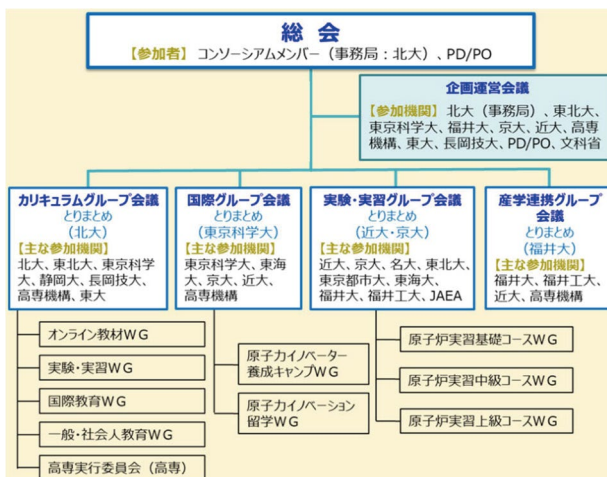


図9-7 ANECの構成

(出典) 文部科学省、今後の原子力科学技術に関する政策の方向性(案)、原子力科学技術委員会原子力研究開発・基盤・人材作業部会(第28回)[資料2](2026年)

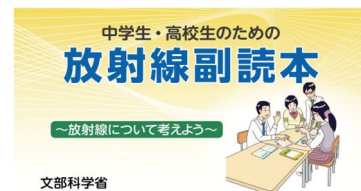


図9-8 放射線副読本

(出典) 文部科学省、放射線副読本(一人一台端末用)(2024年)

資源エネルギー庁は、エネルギー問題を解決するために適切に判断し行動できる資質を養うために、学習指導要領の内容に沿った形で、小学生用及び中学生用のエネルギー教育副教材の作成等を実施しています<sup>6</sup>。

原子力規制委員会は、「原子力規制人材育成事業」により国内の大学等と連携し、原子力規制に関わる人材を効果的・効率的・戦略的に育成するための取組を推進しています。また、同委員会の原子力安全人材育成センターでは、職員への研修や、検査官の資格制度等の人材育成制度等の充実に取り組んでいます。

4 Advanced Nuclear Education Consortium for the Future Society

5 PDF版 [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/housyasen/1410005\\_00004.html](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/housyasen/1410005_00004.html)

6 <https://energy-kyoiku.meti.go.jp/teaching-materials/>

内閣府は、原子力災害時における防護措置を適切に実施するための対応能力を習得するため、原子力災害対応を行う行政職員等を対象として、原子力防災基礎研修、原子力災害対策要員研修、オフサイトセンター図上演習等を実施しています（図9-9）。



図9-9 オフサイトセンター図上演習の様子

（出典）内閣府

外務省は、若手人材を国際機関に派遣する JPO<sup>7</sup> 派遣制度や国際原子力機関（IAEA<sup>8</sup>）とのワークショップ共催等を通じ、国際的に活躍する国内人材の育成を行っています。

原子力関連施設の立地地域においても、その環境を生かした取組が進められています。福井県では公益財団法人若狭湾エネルギー研究センターの下に2011年に福井県国際原子力人材育成センターが設立されました。さらに、福井県は様々なエネルギーを活用した地域経済の活性化やまちづくりを目指す「嶺南Eコースト計画」を2020年に策定しました（図9-10）。同計画は、原子力関連研究の推進及び人材の育成を基本戦略の一つに掲げており、国内外の研究者等が集まる研究・人材育成拠点の形成や、新たな試験研究炉を活用したイノベーションの創出及び利活用の促進が進められています。また、茨城県は2016年に原子力人材育成・確保協議会、青森県は2017年に青森県量子科学センターを設立し、当該地域の関係機関等が協力して原子力人材の育成に取り組んでいます。



図9-10 嶺南Eコースト計画における福井県の目指す将来像

（出典）福井県、嶺南Eコースト計画（2020年）

## 9-2-2 研究開発機関による取組

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（原子力機構）や国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構（QST<sup>9</sup>）では、それぞれが保有する多様な研究施設を活用しつつ、研究者、技術者、医療関係者等幅広い職種を対象とした様々な研修を実施しています。

原子力機構の原子力人材育成・核不拡散・核セキュリティ総合支援センター<sup>10</sup>では、原子力科学研究所の管理区域内での放射性同位元素等の取扱い及び放射線測定、試験研究用原子

7 Junior Professional Officer

8 International Atomic Energy Agency

9 National Institutes for Quantum Science and Technology

10 2025年4月1日付で、原子力機構内の原子力人材育成センターと核不拡散・核セキュリティ総合支援センターが組織統合し、原子力人材育成・核不拡散・核セキュリティ総合支援センターが発足

炉 (NSRR<sup>11</sup>)、一般施設でのシミュレータや実験装置を用いた実習を含む講座を開催して、社会人向け、大学生向けに貴重な体験の場を提供しています。また、原子炉主任技術者、核燃料取扱主任者、放射線取扱主任者の資格に関する講習や、学生受入れ等による大学との連携協力を実施しています。

QSTの放射線医学研究所では、放射線の安全利用に係る技術者の育成、原子力災害、放射線事故、CRテロリズム<sup>12</sup>対応の専門家育成及び将来の放射線技術者育成に向けた若手教育と学校教育支援を通じ、放射線に関わる知識の普及と専門人材の育成を実施しています(図9-11)。



図9-11 QSTによる被ばく医療研修の様子

(出典) 量子科学技術研究開発機構

### 9-2-3 産業界や原子力関連団体による取組

産業界では各企業が、再稼働対応や保全、海外プロジェクトへの参画等を通じて人材・技術の維持・継承に取り組んでいます。原子力発電を支える技術は幅広く、新設でなければ設計や製作、建設の機会がない機器や施設もあり、新設の現場で、経験者と若手が共同して作業に取り組むことで技術を維持・継承していくことが望まれています。

電気事業者は、原子力発電所を安全に運転するために人材育成に取り組んでいます。自社の原子力発電所が再稼働していない場合、原子力安全推進協会 (JANSI<sup>13</sup>) が中心となり、現場経験がない職員への技術継承を目的として既に再稼働した発電所での研修が実施されています。また、JANSIは、緊急時対応力の向上のためのリーダーシップ研修や運転責任者判定試験等を行っています。

公益社団法人日本アイソトープ協会や公益財団法人原子力安全技術センター等では、地方公共団体、大学、民間企業等の幅広い参加者を対象に、放射線取扱主任者等の資格取得に関する講習等を実施しています。また、原子力安全技術センターは、緊急時に主に外部ステークホルダーとのリスクコミュニケーションを実施できる人材の育成等を行っています。

一般財団法人原子力文化財団は、原子力・エネルギー図面集<sup>14</sup>などのサイトを運営し情報発信を行うとともに、エネルギーや放射線に関する出前授業なども実施しています。

原産協会では、量子放射線利用普及連絡協議会を設置し、放射線利用の情報提供を積極的に展開しています。また、全国中学校理科教育研究会にブース出展を行い、放射線教育に係る教材や資料の紹介を行っています。2025年8月に開催された北海道大会では、授業で活用可能な放射線教育教材や小型モジュール炉の紹介が行われました。

### 9-2-4 教育機関による取組

大学や高等専門学校(高専)においても、各機関の特長を生かして人材育成の取組を進めています。

東京大学原子力専攻(専門職大学院)は、国家資格である核燃料取扱主任者及び原子炉主任技術者の試験を一部免除できる課程として原子力規制委員会により認定されています。京

11 Nuclear Safety Research Reactor(原子炉安全性研究炉)

12 化学(Chemical)、放射性物質(Radiological)を用いた兵器によるテロリズム

13 Japan Nuclear Safety Institute

14 <https://www.ene100.jp/zumen>

都大学では、京都大学臨界集合体実験装置（KUCA<sup>15</sup>）を用いて、他大学の大学院生も参加する大学院生実験を実施しており、原子炉の基礎実験だけでなく、燃料の取扱いや、原子炉運転操作等、原子炉に接する貴重な体験の場を提供しています（図 9-12）。近畿大学でも、近畿大学原子炉（UTR-KINKI<sup>16</sup>）を用いて、全国の大学の学生・研究者に原子炉実機を扱う実習を提供しています。KUCA 及び UTR-KINKI は ANEC のカリキュラムにも活用されており、高専生・大学生・大学院生を対象にした原子炉実習に加えて、海外の大学院生を対象にした原子炉実習国際コースが開催されています。大阪大学は、放射線科学基盤機構を設置し、人材育成を部局横断で機動的に行っています。茨城大学は、高度な知識と技術を持った人材の育成を目指して、2024 年に原子科学研究教育センターを開設しました。

国立高専機構はモデルコアカリキュラムを策定し、全国の国立高専で育成する技術者が備えるべき能力の到達目標等を提示しています。分野別の専門的能力のうち電気・電子系分野では、到達目標の一つとして、原子力発電の原理と主要設備や発電に伴う環境負荷について説明できることが挙げられています。各国立高専では同カリキュラムに基づき、社会ニーズに対応できる技術者の育成に向けた実践的教育が実施されています。

大学間連携の取組として、「原子力分野における大学連携ネットワーク」では、7 大学と原子力機構が連携し、原子力の基礎を学ぶ講座や実習を共同開設しています。なお、受講者には単位が付与され、2025 年度には、のべ 272 名の学生が受講しました。

また、日本原子力学会の教科書調査ワーキンググループは、初等・中等教育の教科書におけるエネルギー、環境、原子力、放射線に関連した記述の調査を行い、教科書記述の一層の充実とエネルギーや原子力に関する教育の改善に繋げることを目的として意見・提言<sup>17</sup>をまとめています。



図 9-12 京都大学臨界集合体実験装置（KUCA）における大学院生実験

（出典）京都大学、大学院生実験 実験模様、京都大学臨界集合体実験装置ウェブサイト（2026 年）

### 9-2-5 産学官連携による取組

産学官の原子力関係機関が参加する原子力人材育成ネットワークでは、国内外の関係機関との連携協力関係の構築、ネットワーク参加機関への連携支援、国内外広報、海外支援協力（主に新規原子力導入国）等を推進しています<sup>18</sup>。原子力・放射線に関する情報提供を行う目的で運営している「原子力・放射線の理解増進ポータルサイト」<sup>19</sup>においては、放射線に関する理解促進セミナーやイベント、放射線測定機器の貸出等の情報を掲載しています。

また、次世代の原子力、放射線分野を担う人材育成を目的として、IAEA の企画により世界各国の高校生が知識や技術を競う国際原子力科学オリンピックが開催されています。原子力人材育成ネットワークは、日本代表選手の出場支援を行う事務局を担っており、2025 年の第 2 回大会では、出場した日本代表選手全員がメダルを獲得しました。

15 Kyoto University Critical Assembly、2025 年 3 月時点で運転停止中、第 8 章 8-3-2 「研究炉等の運転状況」を参照

16 University Teaching and Research Reactor-KINKI

17 <https://www.aesj.net/uploads/kyoukasyotyousahoukokusyo2025.pdf>

18 IAEA と共催している「Japan-IAEA 原子力エネルギーマネジメントスクール」等の開催については、第 3 章 3-2-1-5 「原子力発電の導入に必要な人材育成の支援」を参照

19 <https://jn-hrd-n.jaea.go.jp/nhrdnPU/>

### 9-2-6 ダイバーシティへの取組

様々な社会・活動の場において、イノベーション創出の観点からも、ダイバーシティ（多様性）の重要性がより一層意識されるようになってきています。経済産業省は、企業が少子高齢化の中で人材を確保し、多様化する市場ニーズやリスクへの対応力を高め、競争力を強化するためには多様な人材の活躍が重要であるとしています。多様な人材が異なる分野の知識、経験、価値観を持ち寄ることで新たな発想が生まれることや、多様な働き方により人材が能力を発揮し易い環境が整い創造性が高まることなどが期待されます。多様性の確保は社会全体で取り組むべき課題であり、産業界だけでなく国や国際機関、学会、非営利組織などにおいて様々な取組が行われています。

日本原子力学会のダイバーシティ推進委員会では、原子力や放射線の分野で活躍している人を紹介し、具体的な仕事のイメージを持ってもらうためのロールモデル集を作成しています（図 9-13）。

また、ジェンダーバランスの重要性も、原子力分野で広く認識されています。日本原子力学会は、一般社団法人男女共同参画学協会連絡会<sup>20</sup>に、その設立初期の2003年から加盟しています。同連絡会は、学協会間での連携協力を行いながら科学技術の分野において男性と女性が共に個性と能力を発揮できる環境づくりとネットワークづくりを行い、社会に貢献することを目的として活動しています。

経済協力開発機構／原子力機関（OECD/NEA）<sup>21</sup>は、科学・技術・工学・数学（STEM<sup>22</sup>）分野におけるジェンダーギャップが原子力の将来に大きな影響を与えると指摘し、2019年にワーキンググループを構成して対策の検討を始めました。2023年には報告書「原子力部門のジェンダーバランス」を公表するとともに、OECD理事会勧告「原子力部門におけるジェンダーバランスの改善」を採択しました。同勧告では、女性を原子力分野に勧誘し、原子力分野で働く女性を確保、支援し、更には女性指導者の育成に取り組み、データによりその効果を検証するとしています。ワーキンググループは2024年からハイレベルグループとして活動しており、2025年12月には原子力分野における女性の確保及び支援に関するベストプラクティスを取りまとめた報告書を公表しました<sup>23</sup>。我が国もハイレベルグループに参画し女性を原子力分野に勧誘する活動等に積極的に取り組んでいます。

IAEAは、ジェンダーバランスを達成するためにウェブサイトの特設ページ「Gender at the IAEA」<sup>24</sup>を設けており、また、「核セキュリティにおける女性イニシアティブ」として、核セキュリティ部門の男女平等の実現を支援しています。さらに、原子力分野での女性の活躍を支援するため、学生向けのマリー・キュリー奨学金、若手職業人向けのリーゼ・マイトナー・プログ



図 9-13 ロールモデル集 第3版の表紙

（出典）日本原子力学会，ロールモデル集，日本原子力学会ダイバーシティ推進委員会ウェブサイト(2026年)

20 2026年3月時点で115学協会が正式加盟、2学協会がオブザーバー加盟

21 Organisation for Economic Co-operation and Development/Nuclear Energy Agency

22 Science, Technology, Engineering and Mathematics

23 OECD/NEA, Best Practices to Retain and Support Women in the Nuclear Sector (2025)

24 <https://www.iaea.org/about/overview/gender-at-the-iaea>

ラムの2プログラムを設けています。我が国は、2020年以降マリー・キュリー奨学金への支援を行っています。2025年6月のリーゼ・マイトナー・プログラムはIAEAと原子力委員会の共催で、我が国にて開催されました（図9-14）。

これら国際機関の活動のほか、1992年に設立されたWomen in Nuclear Global（WiN Global）には、145以上の国、地域、国際機関等が参加し、原子力分野に携わる女性を支援しています。その年次大会では、研究成果、新技術、理解活動に関する情報交換を行うほか、国際会議における専門家集団としての提言や、SNS<sup>25</sup>を活用した情報発信等を行っています。



図9-14 IAEA リーゼ・マイトナー・プログラム（2025年6月日本開催）

（出典）IAEA, Skills for Success: Japan Hosts Second IAEA Lise Meitner Programme Visit of 2025, IAEA ウェブサイト(2025年)

## コラム

### 国際機関におけるジェンダーバランスの改善に向けた取組

国際的に、原子力分野における女性の割合は依然として限定的であり、特に科学・技術・工学・数学（STEM）分野ではこのような傾向が顕著に見られます。STEM分野では多様性による相乗効果及び生産性の促進が期待されるため、ジェンダーバランスの改善が求められています。

国際原子力機関（IAEA）は、原子力分野における女性専門家のキャリア開発促進を目的とした「リーゼ・マイトナー・プログラム」を実施しています。同プログラムは、原子力関連分野での3～10年間の職務経験を有する世界各国の若手から中堅の女性研究者・専門家等を対象に、原子力技術に関する専門知識や、原子力分野でのキャリア開発に必要なマネジメント能力やリーダーシップを構築する機会等を提供しています。具体的には、原子力関係施設の訪問、講義及び技術的な研修、スキル向上を目的としたマネジメント研修やリーダーシップ研修等を実施しており、2025年6月には原子力委員会が共催し、初めて日本で開催されました。日本を含む世界各国からIAEAにより選考された女性専門家15名が、2週間にわたり、講義受講やグループディスカッション、東京電力福島第一原子力発電所を含む原子力関係施設の視察等を行いました。

この他、IAEAは、原子力分野における若い女性のキャリア形成を支援することを目的とした「マリー・キュリー奨学金プログラム」も実施しています。同プログラムは、原子力関連分野の修士課程に在籍又は入学許可を得ているIAEA加盟国の国籍を有する女性学生が応募可能であり、選抜された学生には奨学金を提供するとともに、IAEAが仲介するインターンシップへ参加する機会を提供しています。

また、経済協力開発機構/原子力機関（OECD/NEA）はジェンダーギャップを解消し、原子力分野における多様な人材のパイプラインを確保するため、2017年に「国際メンタリングワークショッププログラム」を開始しました。ワークショップは開催国と共催されており、学業やキャリアについて決断を下す若い女性の支援を目的としています。2025年7月には、内閣府原子力委員会との共催で、第9回国際メンタリングワークショップとして、「Joshikai in Fukui」が開催されました。同ワークショップでは、原子力分野に関する講演や若手女性研究者によるポスターセッション、関西電力が運営する原子力研修センター（おおい）の視察が行われました。



Joshikai in Fukui の認定式（2025年7月）

（出典）OECD/NEA, Encouraging future STEM leaders in Japan, OECD/NEA ウェブサイト(2026年)

25 Social Networking Service